

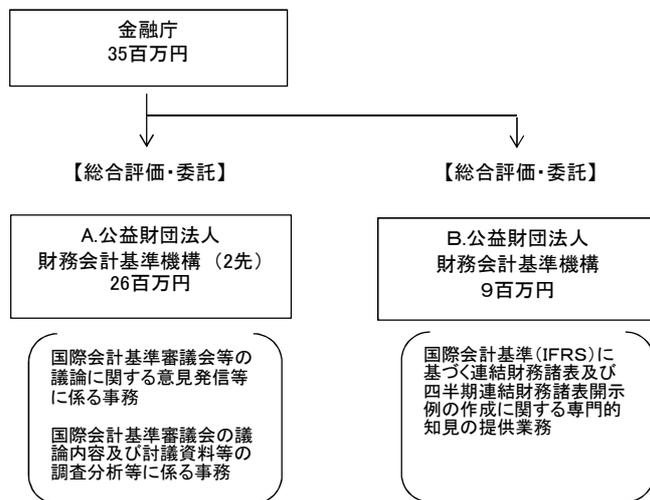
平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		田原 泰雅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲3.8	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	34.5	31	28	27	0		
	執行額	33	29	35					
	執行率(%)	96%	94%	125%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	国際会計基準の任意適用の積上げ	国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)	成果実績	社	34	75	109	-	-
			目標値	社	-	-	98	-	109
			達成度	%	-	-	111.2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際会議等における意見発信数	活動実績	件	-	13	20	-		
		当初見込み	件	-	-	17	17		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支出金額 / 国際会議等における意見発信数	単位当たりコスト	千円	-	2,364	1,773	1,610		
		計算式	千円/件	-	30,704 / 13	35,459 / 20	27,370 / 17		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国際会計基準事務委託費	27							
	計	27	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取組んで行くことは、『日本再興戦略2016』においても示されているところであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札(総合評価落札方式)により適正に業者が選定されている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者の参加による一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空券が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業終了後に委託先より「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、委託先へのヒアリングにより確認を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業については、現在、委託先と4年7か月の複数年契約を結んでおり、予算要求に際しては前年度の実績も踏まえ、適切に要求を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用企業が拡大している。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度の活動実績は概ね見込みどおりであった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		国際会計基準事務委託費については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の模様や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会(当庁はオブザーバーとして参加)などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っており、引き続き予算を確保する必要がある。また、『日本再興戦略』改訂2015において、「IFRS適用企業の実際の開示例や最近のIFRSの改訂も踏まえ、IFRSに基づく財務諸表等を作成する上で参考となる様式の充実・改訂を行う」とこととされたことを受け、「国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表の開示例」として改訂、公表を行った。				
	改善の方向性		平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引続きその適切な実施を図っていく。また、現行の契約は平成29年度までとなるが、引き続き委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な実施を図っていく。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4		
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	9		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			水口 純		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査、調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場取引の公正性・透明性を確保して、投資者の保護を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○ 金商法改正に伴う課徴金の対象拡大や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備する。また、インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視のための支援となるインターネット巡回監視システムの運用を図る。</p> <p>○ 金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するために有用な情報を収集するための体制として、情報提供窓口に係る所要の整備を図る。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	▲0.2	▲2.6	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	61.4	64.7	81	72.2	0			
	執行額	60.5	59.9	75.1						
執行率(%)	99%	93%	93%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行うことにより、機動的な市場監視を実施する。※目標値については前年度の件数を参考値として記載。	勧告件数	成果実績	件	70	66	59	-	-	
			目標値	件	62	70	66	-	59	
			達成度	%	112.9	94.3	89.4	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	迅速・効率的な検査・調査等への対応に向けた取り組みにより機動的な市場監視を実施。※活動実績については取引審査件数及び証券検査件数の合計を記載(証券取引等監視委員会分)。※当初見込みについては前年度の件数を参考値として記載。	活動実績	件	458	501	518	-			
		当初見込み	件	448	458	501	518			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/(取引審査件数+証券検査件数)	単位当たりコスト	千円	132	120	145	139			
		計算式	千円/件数	60,510/458	59,916/501	75,076/518	72,190/518			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	58.2								
	非常勤職員手当	13.6								
	金融政策業務庁費	0.3								
	計	72.2	0							

プ ア ク シ ヨ ン と ・ 再 生	政策 評価	政策 基本政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築	
	施策	施策Ⅲ-3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備	
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場取引の公正性・透明性を確保することは、投資者保護の観点から、国民のニーズに合致するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場取引の公正性・透明性を確保するため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成27年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一者応札となったものについて、入札説明書を受領したものの入札に不参加であった業者にその理由を聴取したところ、契約期間内の履行が困難だったためとのことであったため、契約期間をより多く確保するように努めることとする。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に開発・提供された専門性の高い情報を提供しているサービスであり、他に当該情報の提供を行っているものはないため競争性の余地がないものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年と同水準を維持しており概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定するよう努めている。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システム等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>下記のとおり、市場の公正確保のため証券取引等監視委員会が行う証券検査・調査等に係る支援環境整備のための経費については、迅速・効率的な検査・調査等を行うために不可欠であり、29年度も同予算の確保が必要である。</p> <p>○ 情報提供窓口整備に係る経費については、平成27年度の情報提供件数が7,000件超と近年の件数を大幅に上回っている状況であり、これらの情報を効率的に処理した上で検査・調査等の企画・立案に活用している。</p> <p>○ デジタルフォレンジックに係る経費については、近年、投資者保護上重大・悪質な事案が発生しており（例えば、大手上場企業による大規模な不適切会計事案など）、実際の検査・調査等において証拠隠滅が謀られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化するデジタルフォレンジックの活用頻度は年々増加しており、現在、証券取引等監視委員会が行う検査・調査等では、大半の事案で実施されている。</p> <p>○ インターネット巡回監視システム等に係る経費については、インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とするインターネット巡回システムの活用により様々な情報の収集・分析が可能となり課徴金納付命令の勧告等につながっている。</p>
	改善の方向性	<p>デジタルフォレンジック関連機器の調達やインターネット巡回監視システムの利用等に際しては、費用対効果を踏まえ、必要性、優先度等を総合的に勘案した上で予算を確保・執行していく必要がある。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

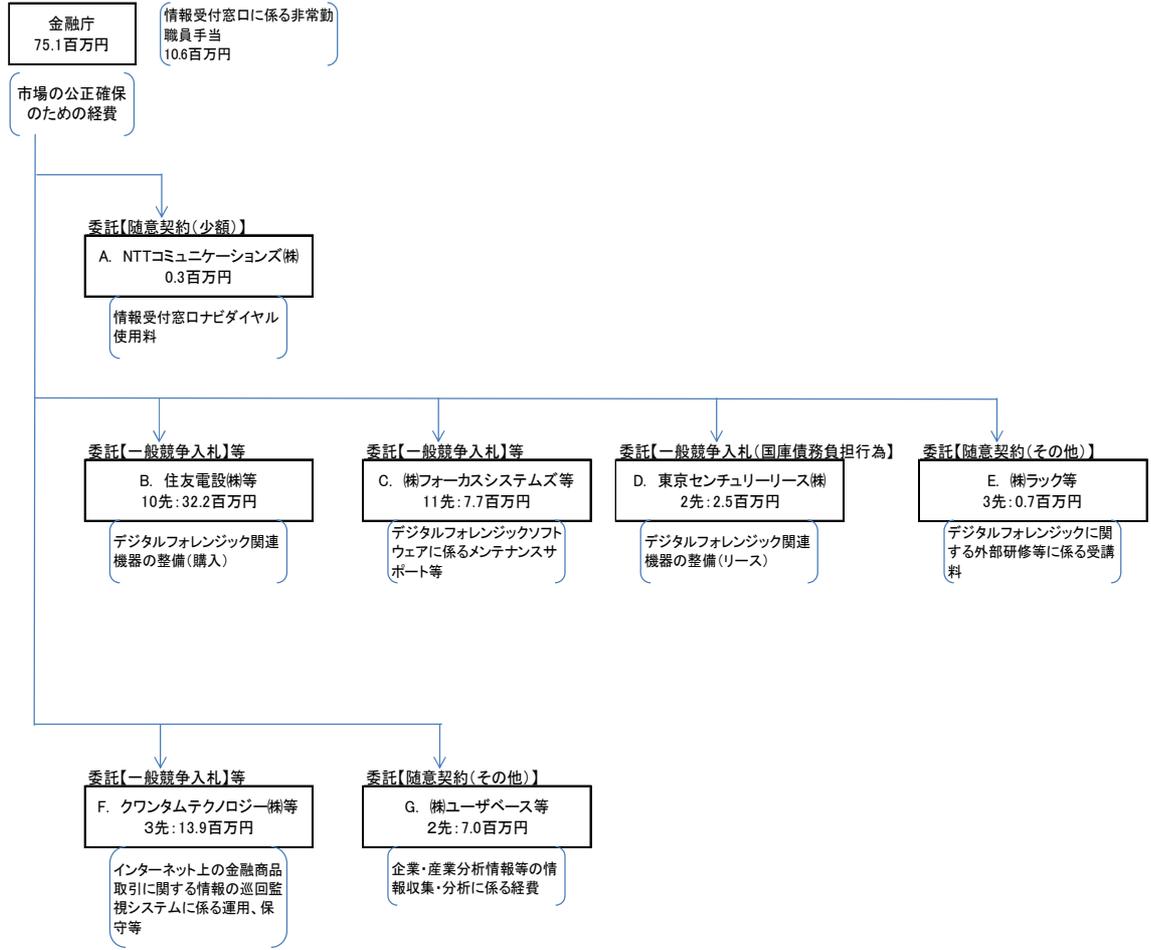
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	5	平成23年度	6	平成24年度	6	/
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	10	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. NTTコミュニケーションズ(株)			B. 住友電設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※ 100万円未満		事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	18.6
計		0	計		18.6
C. (株)フォーカスシステムズ			D. 東京センチュリーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	4.7	賃貸料	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	2.5
計		4.7	計		2.5
E. (株)ラック			F. クワンタムテクノロジー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※ 100万円未満		事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用・保守	12.7
計		0	計		12.7
G. (株)ユーザベース			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	企業・産業分析情報の収集・分析ツールの運用経費	5.3			
計		5.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	消耗品・備品の調達	12.1	一般競争入札	2	-	-
2	住友電設(株)	7120001044515	消耗品・備品の調達	6.5	随意契約(公募)	-	-	-
3	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	4.3	一般競争入札	1	-	-
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	消耗品・備品の調達	4.3	随意契約(公募)	-	-	-
5	(株)イワナシ	6011101030094	消耗品の調達	2.4	一般競争入札	4	-	-
6	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	消耗品・備品の調達	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
7	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
8	サン電子(株)	5180001087444	消耗品の調達	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品の調達	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
10	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品の調達	0	随意契約(少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアメンテナンスサポート業務	1.6	一般競争入札	2	-	-
2	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアメンテナンスサポート業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアメンテナンスサポート業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
7	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
9	住友電設(株)	7120001044515	専用ネットワーク保守作業	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース	2	一般競争入札	2	-	-
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース	0.5	一般競争入札	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ラック	7010001134137	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.3	随意契約(少額)	-	--	
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.3	随意契約(少額)	-	--	
3	サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会		デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.1	随意契約(少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用、保守等	12.7	一般競争入札	2	--	
2	㈱アイティーソリューション	1010401077206	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用、保守等	0.7	一般競争入札	2	--	
3	㈱アイティーソリューション	1010401077206	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用、保守等	0.5	随意契約(少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ユーザーベース	7010401075212	様々な業界の特色やトレンドを網羅的・体系的に整理し提供しているサービス	5.3	随意契約(その他)	-	--	
2	EUREKAHEDGE PTE.LTD		ヘッジファンドの最新の運用実績・運用手法に関する情報提供	1.7	随意契約(その他)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース	7.1	一般競争入札	2	--	

平成28年度行政事業レビューシート ()

金融庁

事業名		課徴金制度関係経費		担当部局庁	総務企画局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室		高橋 恵美子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5等 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保証し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること									
事業概要(5行程度以内。別添可)	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること ○審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち合わせる事 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	4.7	4.6	4.6	4.3				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		4.7	4.6	4.6	4.3	0			
	執行額		0.1	0.1	0.1					
執行率(%)		2%	2%	2%						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本件事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。			被審人に与えられた種々の権利を保証するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 25年から27年度においては下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が利用された回数	回数	回	3	2	1	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	審判期日の開催実績			活動実績	回	7	9	4	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支出実績/期日開催回数			単位当たりコスト	千円	12.1	7.9	16.3	-	
				計算式	千円/回	85/7	71/9	65/4	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1.9							
	職員旅費		1.2							
	参考人等旅費		0.8							
	金融機関等検査旅費		0.4							
	計		4.3	0						

ク 政 策 評 価 ・ 経 済 ・ 財 政 再 生 の 関 係	政策	政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築
	施策	施策Ⅲ-3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備
	政策	政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築
	施策	施策Ⅲ-5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、国が主体となって実施すべきものである。
事 業 の 効 率 性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、ひいては我が国市場取引の公正性・透明性の向上に資するものである。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	金融庁が一般競争入札により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	被審人に与えられた種々の権利を保証するために必要な経費である。なお、金融庁が一般競争入札により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	不用率が大きい理由は、被審人からの申出等が少なかったためである。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○ 課徴金制度関係経費については、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、28年度においても、参考人の出頭や通訳などの被審人に与えられた種々の権利を保証するために必要な予算を確保するものである。	
	改善の方向性	○ 上記点検結果のとおり、本事業にかかる経費は、法令上の要請に基づく、被審人に与えられた種々の権利を保証するために必要な予算である。 ○ 課徴金制度の適正かつ迅速な運営を行うため、引き続き適切な予算執行が必要である。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6	/
平成25年度	5.6	平成26年度	5.6	平成27年度	11	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

金融庁
 0.1百万円
 [課徴金制度関係経費]



A.(株)サイマル・インターナショナル
 0.1百万円
 [審判手続における通訳]

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)サイマル・インターナショナル			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	審判手続における通訳にかかる費用	0.1			
計		0.1	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	審判手続における通訳	0.1	随意契約 (その他)	-	-	